

2. 職業能力開発行政に係る指摘事項

職業能力開発行政に係る指摘事項について

1. 能力開発の重要性

- 経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003
(平成15年6月27日閣議決定)(抄)

4. 雇用・人間力の強化

一雇用については、何歳であっても、能力を開発し、拡大するサービス産業などで仕事の機会が得られる労働市場をつくる。特に、若年者の働く意欲を喚起しつつ、すべてのやる気のある若者の職業的自立を促進する。また、女性の能力発揮のための取組の推進を図る。さらに高齢者の活用を図る。教育については、義務教育から大学までの教育の質を高める。

- 構造改革と経済財政の中期展望－2003年度改定
(平成16年1月19日閣議決定)(抄)

3. 構造改革の加速・拡大 (雇用創出の強化)

- ・ 労働需給のミスマッチの解消、能力開発・職業訓練、労働移動支援等に関する政策に重点化する。その際、民間を積極的に活用する。
- ・ 学卒者等への就職支援、教育・人材育成の強化、就業機会の創出等を内容とする若者自立・挑戦プランを民間を積極的に活用しつつ推進する。